

沖縄県合同輸血療法委員会について

【歴史】

数多くの離島を抱える沖縄県においては、備蓄医療機関が 22 施設あり、供給に関する問題等について個別に対応することが困難であったことから、1991 年に血液センターからの提案で「主要病院血液担当者連絡会議」を沖縄県業務衛生課との共催で開催した。この会議の目的は、備蓄医療機関との相互理解向上による業務の円滑化を図ること、近年の血液事業の動向紹介、血液製剤の有効利用と適正使用への協力促進、血液製剤取り扱い担当者同士の情報交換を図ることであった。

その後、2003 年に血液法が施行され県は合同輸血療法委員会の共催ではなくなり、2004 年度（第 14 回）からは実質的に血液センター主催の会議として運用され、県は担当者がオブザーバー参加している。

2012 年に『沖縄県合同輸血療法委員会』に名称を変更、2016 年 4 月に実施要綱および世話人会を設置した。委員会は毎年 9 月に開催しており、2020 年度には第 30 回目を迎えたが、COVID-19 の影響により初の文書審議となり、2021 年度は初のオンライン開催となった。

参加 21 施設の血液製剤供給状況(2020 年度)

	Ir-RBC-LR	FFP-LR	Ir-PC-LR	Total
参加 21 施設 合計単位数 (供給割合)	72,183 (96%)	30,574 (99%)	102,914 (99%)	205,671 (98%)
県内総供給単位数	75,532	31,009	103,579	210,120

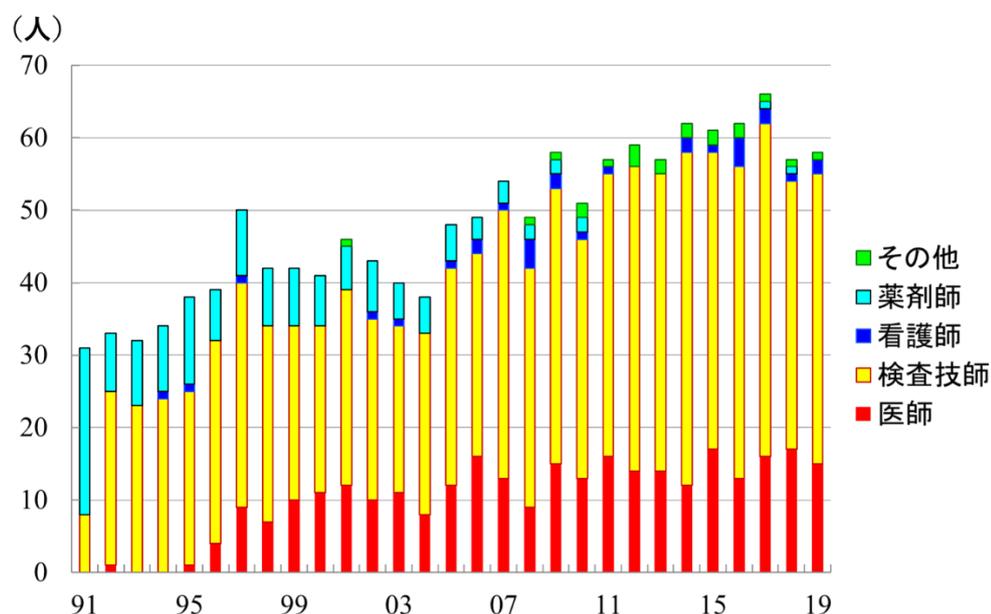
【開催内容】

現在は、血液製剤供給単位数の多い上位 21 施設（血液総供給単位数の 98%以上を占める）を選定して行っている。出席者は医療機関の血液製剤を管理する担当者（輸血検査担当者）、輸血療法委員長、輸血責任医師及び輸血療法委員等である。

これまでの実施状況（人数は医療機関の参加者のみ記載）

第 1 回	20 施設 31 名参加	第 2 回	21 施設 33 名参加	第 3 回	21 施設 32 名参加
第 4 回	23 施設 34 名参加	第 5 回	21 施設 38 名参加	第 6 回	23 施設 39 名参加
第 7 回	23 施設 50 名参加	第 8 回	22 施設 42 名参加	第 9 回	23 施設 42 名参加
第 10 回	22 施設 41 名参加	第 11 回	22 施設 46 名参加	第 12 回	22 施設 43 名参加
第 13 回	22 施設 40 名参加	第 14 回	22 施設 38 名参加	第 15 回	21 施設 48 名参加
第 16 回	21 施設 49 名参加	第 17 回	21 施設 54 名参加	第 18 回	21 施設 49 名参加
第 19 回	21 施設 58 名参加	第 20 回	21 施設 51 名参加	第 21 回	21 施設 57 名参加
第 22 回	21 施設 59 名参加	第 23 回	21 施設 57 名参加	第 24 回	21 施設 62 名参加

第 25 回	20 施設 61 名参加	第 26 回	20 施設 62 名参加	第 27 回	22 施設 66 名参加
第 28 回	21 施設 57 名参加	第 29 回	20 施設 58 名参加	第 30 回	文書審議
第 31 回	21 施設 66 名参加				



委員会は血液センターからの情報提供、講演、事前アンケートに基づく協議といった3部構成で行っている。2019年度（第29回）の会議内容を以下に示す。

1) 血液センターからの情報提供（約20分）※医療機関名を開示している。

1. 献血状況について

参加医療機関で実施した移動献血の協力状況報告

2. 血液供給状況について

参加医療機関の製剤ごとの年間供給量および4年間分の推移、PC予約状況を報告。Web発注システム、供給定期便の案内。

3. 緊急搬送状況について

県全体の緊急搬送状況の分析、参加医療機関の年間緊急搬送回数および内容について報告。

2) 講演（約80分）

1. 「輸血関連情報カードについて」

琉大病院 検査・輸血部 又吉拓

2. 「輸血研修会を開催して見えた医療機関の現状と課題」

福岡県赤十字血液センター 小田秀隆

3. 「科学的根拠に基づいた赤血球製剤の使用ガイドラインについて」

熊本大学病院 輸血・細胞治療部 米村雄士

3) 事前アンケートに基づく協議 (約 90 分)

事前に各種データ (院内廃棄製剤本数・アンケート調査等) を収集し、調査結果を基に協議を行う。主な調査内容を以下に示す。※⑧以外は医療機関名を開示している。

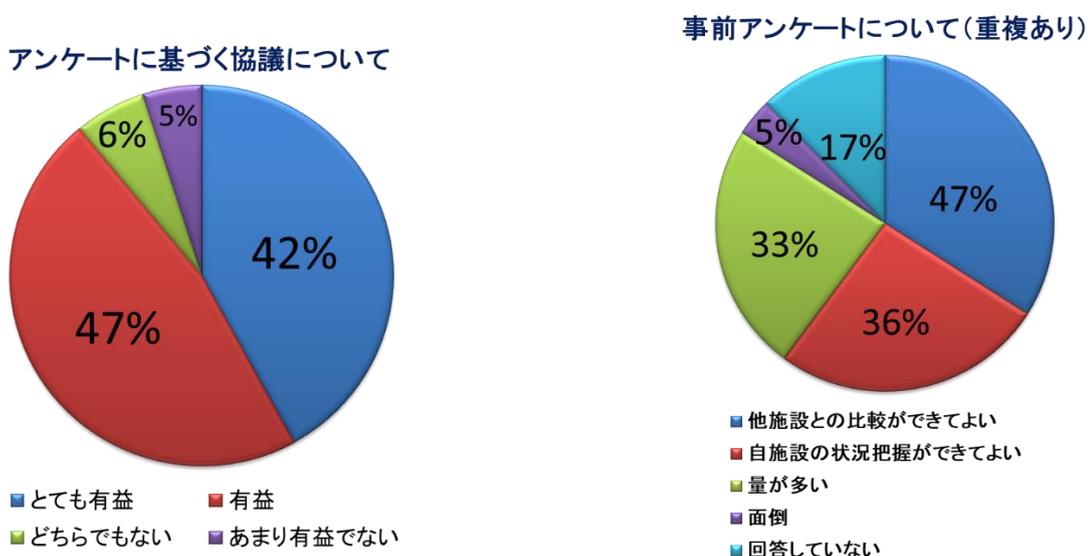
- ①血液製剤の使用および廃棄状況
- ②血液製剤の保管状況
- ③輸血療法委員会の内容について
- ④輸血管理料および適正使用加算取得状況
- ⑤輸血副作用への対応
- ⑥自己血輸血実施状況
- ⑦緊急輸血・大量輸血への対応
- ⑧輸血関連過誤事例

事前アンケートに基づく協議は血液センターMR が進行を行い、単なるアンケート解析結果の報告ではなく、アンケートから表出した各施設の輸血療法に関する課題と対策、血液製剤の有効利用や適正使用推進に向けた取り組み等を各施設に発言してもらい、参加者全員による対話形式での活発な意見交換を行なっている。

【成果】

2019 年に合同輸血療法委員会参加者へのアンケートを行った。

事前アンケートの結果を全て開示することにより、自施設の現状把握および他施設との比較を可能にし、また、協議を行うことで参加者は主体的に委員会に参加していると推測できる。このことは各施設のモチベーション向上につながり、合同輸血療法委員会は施設間同士の交流の場さらには血液センターとの意思疎通、相互確認の場にもなっている。



【取り組み】

- 1) 2016 年に合同輸血療法委員会に参加していない中小医療機関に行ったアンケート調査により、多くの施設が輸血の必要性だけで患者を紹介し難く、様々な不安を抱えながらも自施設で輸血せざるを得ない現状が示唆されたことを受け、2017 年に中小医療機関宛てに「輸血患者の紹介願い」文書を、逆に地域医療支援病院宛てには「輸血患者の受入れ願い」文書を発出した。

中小病院
院長 宛
資料

沖縄県保健医療部
沖縄県合同輸血療法委員会

輸血患者の紹介について(お願い)案

小規模施設では輸血検査を自施設で実施出来ず外部委託に対応しており、その間の製剤保管についても不明な状況にある。
また、多くの施設で輸血の必要性だけで患者を紹介し難いため、自施設で輸血せざるを得ないと考えており、大きな負担となっている。

この様な状況を踏まえて、**地域医療支援病院等へ輸血患者の紹介受入について協力依頼を行いました。**つきましては、貴施設におかれましても、**地域医療支援病院等へ積極的な輸血患者のご紹介をお願いしたい**と考えております。

地域医療支援病院
院長 宛
資料

沖縄県保健医療部
沖縄県医師会
沖縄県合同輸血療法委員会

輸血患者の紹介受入について(お願い)案

小規模施設では輸血検査を自施設で実施出来ず外部委託に対応しており、その間の製剤保管についても不明な状況にある。
また、多くの施設で輸血の必要性だけで患者を紹介し難いため、自施設で輸血せざるを得ないと考えており、大きな負担となっている。

この様な状況を踏まえて、**安全な輸血療法を堅持することを目的に地域医療支援病院を中心とした、輸血患者の紹介受入をご検討していただきたい。**
各施設にて、ご検討の程、よろしく申し上げます。

第 42 回日本血液事業学会総会にて発表 (2018 年)

2) 輸血療法を実施する際の注意点を複数の施設間で情報共有することで、安全な輸血を実施することが可能となる「輸血関連情報カード」は、不規則抗体保有患者等には常時携帯させることが望ましいとされている(「輸血療法の実施に関する指針」より)。このカードの活用を県内で推進することを目的に、ワーキンググループを2019年に立ち上げた。日本輸血・細胞治療学会から公開されているアプリを利用し、カード発行条件や記載内容について統一した見解をワーキンググループにて示し、2021年1月より運用を開始した。

沖縄輸血関連情報カードWGの参加施設

浦添総合病院
沖縄赤十字病院
沖縄赤十字センター
沖縄県立北部病院
沖縄県立中部病院
中部徳洲会病院
中頭病院
沖縄協同病院
医療センター
沖縄県立南部
ハートライフ病院
那覇市立病院
琉球大学病院

沖縄県輸血関連情報カードWGで作成した資料

医師への案内文 (1枚)
患者への案内文 (1枚)
イラスト案内文 (技師説明用 9枚)

日本輸血・細胞治療学会九州支部会第 67 回総会・第 88 回例会にて発表 (2020 年)